

○ 財産等を特定管理方法により管理している公益法人等における公益目的事業の用に直接供しなくなった場合等の届出【措令25の17(14)】 (14ページの(13)参照)

様式ID NTA1VNX426010010

受贈法人等の所在地・名称・所轄税務署名等を記載してください。

租税特別措置法施行令第25条の17第14項の規定による公益法人等が財産等を公益目的事業の用に直接供しなくなった場合等の届出書

令和 8 年 ○月 ○日 提出 国税庁長官		提出先 F01	□□□□	税務署長	個人番号又は法人番号 F02	◎●●●●○○○○△△△△
届出者 (共同受託の場合は、主宰受託者)						
郵便番号 F05	***-***	住所又は所在地 F06	東京都○○区××2丁目□			
氏名又は名称(カナ) F03	カッポウホウジン ****	代表者氏名(カナ) H06	****	****	電話番号 F07	03 - 1111 - XXXX
氏名又は名称 F04	学校法人 ○○○○	代表者氏名 H07	○ ○ ○ ○	連絡先氏名	○ ○ □ □	
公益信託の名称				業種又は職業		

租税特別措置法第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈に係る財産等を下記のとおり公益目的事業の用に直接供しなくなり又は租税特別措置法施行令第25条の17第7項第2号ハ又はニに規定する方法でこれらの規定に規定する要件を満たすもの(以下「基本金に組み入れる方法」といいます。)により管理しなくなりましたので、同条第14項の規定による届出をします。

贈与又は遺贈を受けた日	昭・(平)・令 ○年 ○月 ○日	承認年月日	昭・(平)・令 ●年 ●月 ●日
公益目的事業の用に直接供しなくなった又は基本金に組み入れる方法により管理しなくなった財産等の寄附者	住所	(寄附時の住所 下記と同じ) 〒 ***-*** 東京都○○区××3丁目4 (電話番号 03 - 0000 - XXXX)	
	電話番号		
	フリガナ	***	***
氏名	● ● ● ●		

公益目的事業の用に直接供しなくなった財産等の明細

種類	細目	所在地	数量	公益目的事業の用に直接供しなくなった日	公益目的事業の用に直接供しなくなった理由
				令和 年 月 日	
<p>寄附財産等を公益目的事業の用に直接供しなくなった場合は、こちらに寄附財産等の明細等を記載してください。</p>					
				令和 年 月 日	

基本金に組み入れる方法により管理しなくなった財産等の明細

種類	細目	所在地	数量	基本金に組み入れた日	基本金に組み入れる方法で管理しなくなった日
				平・令 年 月 日	令和 年 月 日
<p>寄附財産等を基本金に組み入れる方法により管理しなくなった場合は、こちらに寄附財産等の明細等を記載してください。</p>					
				平・令 年 月 日	令和 年 月 日

その他参考事項

--	--	--	--	--	--

税理士署名 R01		電話番号(税理士) R02	—	—
-----------	--	---------------	---	---

税務署整理欄	通信日付印の年月日 F12	(西暦)年 月 日	備考
--------	---------------	-----------	----

イ 使用区分

この届出書は、寄附財産等を特定管理方法により管理している又は管理していた受贈法人等が次の(イ)又は(ロ)の場合に該当するときに使用します。

- (イ) 寄附財産等（特定管理方法により管理されていたものに限るものとし、特定管理方法により管理されているものを除きます。）を公益目的事業の用に直接供しなくなった場合
- (ロ) 寄附財産等を基本金に組み入れる方法により管理しなくなった場合

なお、国立大学法人等、公益社団法人若しくは公益財団法人、認定NPO法人等又は公益信託の受託者が寄附財産等を基金に組み入れる方法により管理しなくなった場合には、これらの者の所轄庁がその事実を国税庁長官に通知することとされているため、これらの者についてはこの届出を行う必要はありません。

ロ 記載要領

- (イ) 「届出者」には、受贈法人等の主たる事務所の所在地（受贈法人等が個人である場合は、その受贈法人等の納税地）、氏名又は名称等を記載してください。なお、「公益信託の名称」欄及び「業種又は職業」欄は、届出者が公益信託の受託者の場合に記載してください（その公益信託の受託者が個人である場合は、「代表者氏名」欄及び「連絡先氏名」欄の記載は不要です。）。
※ 上記の公益信託の受託者が個人である場合で、納税地と住所が異なるときは、欄外に住所を記載してください。
 - (ロ) 「公益目的事業の用に直接供しなくなった又は基本金に組み入れる方法により管理しなくなった財産等の寄附者」には、寄附財産を寄附した人の現在及び寄附時の住所等を記載してください。
 - (ハ) 「公益目的事業の用に直接供しなくなった財産等の明細」には、公益目的事業の用に直接供しなくなった寄附財産等の明細を承認申請書第3表の記載要領に準じて記載してください。なお、「公益目的事業の用に直接供しなくなった理由」欄は、具体的に記載してください。
 - (ニ) 「基本金に組み入れる方法により管理しなくなった財産等の明細」には、基本金に組み入れる方法により管理しなくなった寄附財産等の明細を承認申請書第3表の記載要領に準じて記載してください。
 - (ホ) 「その他参考事項」には、公益目的事業の用に直接供しなくなったこと等を届け出るに当たり、特に参考となる事項を記載してください。
 - (ヘ) この届出書は「公益目的事業の用に直接供しなくなった又は基本金に組み入れる方法により管理しなくなった財産等の寄附者」ごとに作成してください。
- (注) 既存の書類等でこの届出書に記載すべき内容が記載されたものがある場合には、この届出書の適宜の箇所に「別紙のとおり」と記載の上、この届出書と既存の書類等を提出しても差し支えありません。

ハ 届出時確認事項

確認項目	確認すべき事項	チェック
全項目	記載すべき項目に記載漏れはありませんか。	<input type="checkbox"/>

二 添付書類

	添付を要する場合	書類	チェック
1	寄附財産等を公益目的事業の用に直接供しなくなった場合	公益目的事業の用に直接供しなくなったことが分かる書類	<input type="checkbox"/>
2	寄附財産等を基本金に組み入れる方法により管理しなくなった場合	基本金に組み入れる方法により管理しなくなったことが分かる書類	<input type="checkbox"/>